



2025年11月14日

各 位

会 社 名 フジコピアン株式会社
本社所在地 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号
代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 敏樹
(コード 7957 東証スタンダード、福証本則)
問 合 せ 先 代表取締役専務 上田 正隆
電 話 番 号 06-6471-7071

連結業績予想の修正および配当予想の修正ならびに役員報酬減額に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期通期(2025年1月1日～2025年12月31日)の連結業績予想および配当予想について、下記のとおり修正いたします。また、役員報酬の減額について、併せてお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

2025年12月期 連結業績予想数値の修正(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	9,100	80	70	20	13.07
今 回 発 表 予 想 (B)	8,300	△ 370	△ 340	△ 350	△ 228.66
増 減 額 (B-A)	△ 800	△ 450	△ 410	△ 370	
増 減 率 (%)	△ 8.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2024年12月期)	8,984	△ 15	94	397	259.86

修正の理由

当第3四半期連結累計期間の業績は、原燃料価格の上昇・高止まりなど厳しい状況が続くなか、主力のサーマルトランスファーマディアにおいて、海外向け受注が比較的堅調に推移しており、テープ類においても長らく不振であった国内市場で受注回復の兆しが見られました。その結果、第3四半期の3ヶ月間(2025年7月～9月)に限れば、下表のとおり利益面は黒字に回復するに至りました。

<2025年7月～9月における連結業績(実績)>

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円
2,090	7	24	15

第4四半期の見通しにつきまして、販売面ではテープ類の国内市場の受注回復に加え、インパクトリボンの大型案件の販売開始など明るい展望が見えております。また、その他の品群でも引き続き徹底した営業努力、価格転嫁(値上げ)の推進に取り組んでまいります。

コスト面でも、さらなる生産性向上および聖域なき経費削減に継続して取り組んでまいります。

しかしながら、通期全般としては、特にテープ類の国内市場の在庫調整に起因する販売不振が想定を大幅に超えて長期化したこと、および原燃料価格の上昇・高止まり等の影響が大きく、また、特に第4四半期に当社における在庫調整(在庫減少)による原価負担の増加を見込んでいることもあり、第3四半期までの損失が拡大する見通しです。この結果、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表した業績予想を大幅に下回る見込みとなりました。

2 配当予想の修正について

	年 間 配 当 金		
	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (2025年2月14日)	—	64.00	64.00
今 回 予 想	—	61.00	61.00
当 期 実 績	0.00	—	—
前 期 実 績 (2024年12月期)	0.00	78.00	78.00

修正の理由

当社は、将来の成長に必要なキャッシュフローや内部留保等を勘案しつつ、株主還元の一層の強化により企業価値の向上を図るため、2024 年度決算にかかる配当より、連結配当性向 30%以上、ただし配当の下限を連結DOE(株主資本配当率)1.0%とすることを基本方針としております。

上記の基本方針および今回の2025年12月期の業績予想の修正を踏まえ、2025年12月期における期末配当予想を1株当たり64円から61円に修正いたします。

3. 役員報酬減額について

上記の状況を踏まえ、本日開催の取締役会において役員報酬の減額を決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1)役員報酬の減額内容

代表取締役社長	月額報酬の20%減額
代表取締役専務	月額報酬の15%減額
取締役相談役	月額報酬の10%減額
取締役(監査等委員である取締役を除く)	月額報酬の7%減額
上席執行役員および執行役員	月額報酬の5%減額

(2)対象期間

2026年1月から3月まで(3ヶ月間)

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)につきましては、2026年3月に開催予定の第76回定時株主総会にて選任議案(再任を含む)を付議する予定です。その選任後の2026年4月から12月までの期間につきましても、上席執行役員および執行役員を含め上記の報酬削減を継続する方針でございます。

(通算で2026年1月から12月までの1年間の予定)

上記継続の件につきましては、改めて公表いたします。

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上